2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アルマード　　上場取引所　東
コード番号　　4932　　ＵＲＬ　https://www.almado.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）蕨　博雅
問合せ先責任者　（役職名）ストラテジー&ファイナンス部長　（氏名）松本　直人　　ＴＥＬ　03(4334)1126

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,645	26.3	△35	－	△49	－	△41	－
2026年３月期中間期	5,261	29.1	△692	－	△688	－	△478	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.50	－
2026年３月期中間期	△51.78	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,296	1,424	26.9
2026年３月期	4,537	1,818	40.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,424百万円　2026年３月期　1,818百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	42.00	42.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）２．2027年3月期の配当予想につきましては、今後の事業環境、業績の進捗、財務状況及び成長投資に係る資金需要等を総合的に勘案したうえで決定する方針であることから、現時点では未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	23.5	800	16.7	780	13.1	540	4.2	58.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,394,000株	2026年３月期	10,394,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,088,650株	2026年３月期	1,140,785株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,271,448株	2026年３月期中間期	9,238,230株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費者の節約志向や、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の動向、金融・為替市場の変動等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社は３つの経営ビジョンの下（※１）、直販（EC）においては過去最高の新規顧客獲得数を記録し、売上高は前年同期比で増加しました。また、外販（一般流通）では、ドラッグストアやバラエティショップにおける導入店舗数が拡大し、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。外販（OEM販売）では、OEM先への納品が堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準となりました。TV通販は一部大型番組での販売が予算を上回ったことで、売上高は前年同期比でやや増加しました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、直販（EC）における効率的な広告運用により販促コストが抑制できたことで、前年同期比で増加しました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,645,687千円（前年同期比26.3%増）、営業損失35,291千円（前年同期は692,108千円の営業損失）、経常損失49,886千円（前年同期は688,669千円の経常損失）、中間純損失は41,706千円（前年同期は478,311千円の中間純損失）となりました。

※１・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。
・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

販売チャネル	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減額 （千円）	前年同期比 （%）
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）		
TV通販	400,271	7.6	410,883	6.2	10,612	102.7
外販 （一般流通）	410,059	7.8	933,360	14.0	523,300	227.6
外販 （OEM販売）※２	538,021	10.2	537,601	8.1	△419	99.9
直販（EC）	3,913,434	74.4	4,763,841	71.7	850,406	121.7
合計	5,261,787	100.0	6,645,687	100.0	1,383,900	126.3

※２ OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末の流動資産は4,966,767千円となり、前事業年度末と比較して729,184千円増加しました。これは主に、電子記録債権が206,070千円、売掛金が214,203千円、商品が227,766千円、前払費用が268,754千円増加し、現金及び預金が230,835千円減少したことによるものです。固定資産は330,110千円となり、前事業年度末と比較して30,221千円増加しました。これは主に、ソフトウエア仮勘定が35,647千円、繰延税金資産が8,923千円増加し、長期前払費用が14,300千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は5,296,778千円となり、前事業年度末と比較して759,406千円増加しました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債は3,796,020千円となり、前事業年度末と比較して1,147,302千円増加しました。これは主に、買掛金が114,759千円、短期借入金が800,000千円、未払金が344,108千円増加し、未払法人税等が47,235千円、未払消費税等が60,143千円減少したことによるものです。固定負債は76,608千円となり、前事業年度末と比較して6,680千円増加しました。これは主に、退職給付引当金が7,225千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は3,872,629千円となり、前事業年度末と比較して1,153,983千円増加しました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は1,424,148千円となり、前事業年度末と比較して394,576千円減少しました。これは主に、自己株式が61,700千円、繰越利益剰余金が435,883千円（配当金支払388,635千円、中間純損失41,706千円、その他資本剰余金への振替5,541千円）減少したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、230,835千円減少し1,392,562千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失49,886千円、売上債権の増加額420,273千円、棚卸資産の増加額226,569千円、前払費用の増加額251,492千円、仕入債務の増加額114,759千円、未払金の増加額332,552千円等により603,847千円の支出となりました（前年同期は636,408千円の支出）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,535千円、無形固定資産の取得による支出29,041千円により37,576千円の支出となりました（前年同期は2,833千円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,200,000千円、短期借入金の返済による支出400,000千円、配当金の支払額388,885千円等により410,589千円の収入となりました（前年同期は349,439千円の収入）。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年８月14日付「通期業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から修正の必要性はないものと判断しております。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,397	1,392,562
電子記録債権	159,783	365,853
売掛金	628,301	842,505
商品	1,520,744	1,748,511
原材料及び貯蔵品	195,329	194,133
前払費用	77,955	346,710
未収還付消費税等	－	4,197
その他	32,228	72,416
貸倒引当金	△157	△120
流動資産合計	4,237,583	4,966,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,277	34,878
工具、器具及び備品（純額）	50,937	55,006
リース資産（純額）	3,952	3,458
有形固定資産合計	91,167	93,343
無形固定資産		
商標権	375	250
ソフトウエア	28,059	28,175
ソフトウエア仮勘定	14,311	49,958
無形固定資産合計	42,746	78,384
投資その他の資産		
長期前払費用	31,274	16,973
繰延税金資産	98,250	107,173
敷金	36,340	34,124
その他	10	10
投資その他の資産合計	165,874	158,281
固定資産合計	299,788	330,010
資産合計	4,537,371	5,296,778

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,003	326,763
短期借入金	2,000,000	2,800,000
リース債務	1,060	1,079
未払金	199,071	543,180
未払費用	40,407	40,136
未払法人税等	52,520	5,284
未払消費税等	60,143	－
預り金	7,066	6,227
賞与引当金	53,253	60,433
その他	23,191	12,916
流動負債合計	2,648,717	3,796,020
固定負債		
リース債務	3,317	2,773
退職給付引当金	66,610	73,835
固定負債合計	69,927	76,608
負債合計	2,718,645	3,872,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	20,394	－
資本剰余金合計	20,394	－
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,900,930	2,465,047
利益剰余金合計	3,038,430	2,602,547
自己株式	△1,350,099	△1,288,398
株主資本合計	1,818,725	1,424,148
純資産合計	1,818,725	1,424,148
負債純資産合計	4,537,371	5,296,778

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,261,787	6,645,687
売上原価	1,323,651	1,727,008
売上総利益	3,938,135	4,918,678
販売費及び一般管理費	4,630,243	4,953,970
営業損失（△）	△692,108	△35,291
営業外収益		
受取利息	1,358	2,826
敷金償却戻入益	12,505	－
キャッシュバック収入	2,899	2,158
雑収入	501	850
営業外収益合計	17,265	5,835
営業外費用		
支払利息	13,286	19,577
自己株式取得費用	396	411
為替差損	143	268
固定資産除却損	－	172
営業外費用合計	13,827	20,429
経常損失（△）	△688,669	△49,886
税引前中間純損失（△）	△688,669	△49,886
法人税、住民税及び事業税	265	744
法人税等調整額	△210,622	△8,923
法人税等合計	△210,357	△8,179
中間純損失（△）	△478,311	△41,706

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△688,669	△49,886
減価償却費	12,737	12,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,014	7,179
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,540	7,225
受取利息	△1,358	△2,826
支払利息	13,286	19,577
固定資産除却損	－	172
売上債権の増減額（△は増加）	98,833	△420,273
棚卸資産の増減額（△は増加）	△166,526	△226,569
前払費用の増減額（△は増加）	△212,686	△251,492
前払金の増減額（△は増加）	△2,811	△4,051
預け金の増減額（△は増加）	10,971	△38,368
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,020	168
仕入債務の増減額（△は減少）	321,286	114,759
未払金の増減額（△は減少）	187,894	332,552
未払費用の増減額（△は減少）	1,643	△271
未払又は未収消費税等の増減額	△54,229	△64,340
その他	19,183	23,401
小計	△448,931	△540,988
利息の受取額	1,358	2,826
利息の支払額	△12,956	△19,961
法人税等の支払額	△175,879	△45,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△636,408	△603,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,690	△8,535
無形固定資産の取得による支出	△9,132	△29,041
敷金及び差入保証金の返還による収入	10,989	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△37,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△400,000
リース債務の支払による支出	△590	△525
配当金の支払額	△599,969	△388,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,439	410,589
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△289,803	△230,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,538	1,623,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,280,735	※ 1,392,562

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月29日に当社従業員に対し、譲渡制限付株式としての自己株式52,135株の処分を実施いたしました。これにより、資本剰余金が20,394千円減少し、自己株式が61,700千円減少しております。

この結果、当中間会計期間末において資本剰余金が-千円、自己株式が1,288,398千円となっております。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,280,735千円	1,392,562千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,280,735千円	1,392,562千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。